

1. 北海道（地域別調査機関：株式会社北海道二十一世紀総合研究所）

（－：回答が存在しない、＊：主だった回答等が存在しない）

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
家計 動向 関連  (北海道)	◎	一般小売店〔酒〕（経営者）	・3月6日でまん延防止等重点措置が解除される見込みであることから、その後は売上も徐々に回復することになる。
	○	商店街（代表者）	・新型コロナウイルスの感染が収束し、消費税の減税や廃止などの思い切った消費刺激策が講じられることになれば、景気はV字回復する。
	○	商店街（代表者）	・燃料の価格高騰の影響が小さくなる時期であるため、新型コロナウイルスの感染状況が落ち着けば、僅かながらに来街者数の増加が見込める。また、まん延防止等重点措置が解除されることで地元客の消費拡大に加えて、道内各都市からの旅行者などの増加に伴う売上アップも望める。
	○	一般小売店〔土産〕（経営者）	・これから春に向かうため、これ以上景気が悪くなることは考え難い。また、国内メーカーによる経口薬の開発にも期待している。
	○	百貨店（売場主任）	・北海道における新型コロナウイルスの新規感染者数が減少傾向にあることに加えて、3月に入り気温が上昇すれば、雪害による交通障害も解消されるため、来客数の回復が見込める。
	○	百貨店（販売促進担当）	・今後、春を迎えるとともに、新規感染者数が減少してくることで、景気も回復基調になることが見込まれる。
	○	百貨店（営業販促担当）	・新規感染者数が落ち着き、まん延防止等重点措置が解除されることで、客足がある程度回復することになる。旅行シーズンが活性化する時期でもあるため、アパレルや雑貨などの需要が上向くことも期待できる。
	○	スーパー（店長）	・まん延防止等重点措置が解除され、雪解けも進むことから、客の動きが活発化することになる。
	○	スーパー（店長）	・ウィズコロナの考え方が広まりつつあるなか、前々年、前年は中止されていた学校行事、社会行事が小規模ながらも復活する傾向がみられる。特に修学旅行、運動会、入学、卒業式などの学校行事関連の商材は前年以上の売上になることが見込まれる。
	○	コンビニ（エリア担当）	・まん延防止等重点措置が解除されると見込まれるため、消費行動は回復することになる。同様に、観光需要も現状から増えてくるため、今後の景気は回復に転じることになる。
	○	家電量販店（経営者）	・新型コロナウイルスの新規感染者数が減ることが前提であるが、来客数及び電話依頼件数が増えることで景気が良くなるとみている。
	○	家電量販店（店員）	・3月から少しずつ客足が伸びてくることを期待している。
	○	乗用車販売店（従業員）	・今後の新型コロナウイルスの感染状況にもよるが、新型車の発表を控えていることから、今後の景気は多少良くなる。
	○	観光型ホテル（スタッフ）	・今後、新規感染者数のピークアウトに伴って宿泊、会食の需要が回復すると見込んでいる。
	○	旅行代理店（従業員）	・まん延防止等重点措置が解除されることで、航空機利用がビジネス需要から回復することになる。また、道民割やGo To Travelキャンペーンなどの需要回復策が再開されることになれば、観光需要が活性化することも期待できる。市町村レベルでもポストコロナを見据えて様々な対策が実施される予定であることから、春から初夏にかけての需要回復が見込まれる。
	○	旅行代理店（従業員）	・今よりも景気が悪くなれば国が破滅するほどのことになるため、今後の景気は上向くことになる。ただ、劇的な改善までは考え難いため、水準としてはやや改善という程度になる。
	○	旅行代理店（従業員）	・新型コロナウイルスオミクロン株の新規感染者数が減少に転じれば、旅行や商業施設の人流が現在よりも活性化することになる。
	○	タクシー運転手	・今よりは景気が良くなることを望んでいる。
○	通信会社（企画担当）	・新生活需要の増加が期待できるほか、まん延防止等重点措置の解除に伴って高齢者を始めとした来客数が回復し、通信機器の買換えが進むことも期待できる。	
○	観光名所（従業員）	・新規感染者数も減少傾向にあり、まん延防止等重点措置も解除されることが見込まれる。2～3か月後は春の陽気が感じられる時期であり、ゴールデンウィークもあるため、徐々に日常や余暇の活動が活発になっていくことが期待できる。	

○	美容室（経営者）	・徐々に新型コロナウイルスの感染状況が落ち着いてきているため、今後、人出が活発になり、売上も上向くことになる。
○	その他サービスの動向を把握できる者〔フェリー〕（従業員）	・今後もまん延防止等重点措置が継続しないことが条件ではあるが、人、物の往来が増加することが見込まれる。
□	商店街（代表者）	・ウクライナ情勢次第ではあるが、新型コロナウイルスが収束しない限り、景気は上振れしない。
□	百貨店（マネージャー）	・3回目のワクチン接種が終わるまで厳しい状況が続くとみられるが、当地において4月29日からプレミアム付商品券の販売が始まるため、客の購買意欲につながり、景気が上向くことを期待している。
□	コンビニ（エリア担当）	・新型コロナウイルスの感染状況について、まだ先が見通せないため、今後も景気は変わらない。原油やガソリンの価格動向によっても左右されてしまうことになる。
□	コンビニ（エリア担当）	・小規模の小売店は業績低迷が続くことで品ぞろえができなくなり、じわじわと競争力が低下していくことが懸念される。全体的な景気が上向くか、店での何らかの打開策が出てこない限り、現状のまままで推移する。
□	コンビニ（エリア担当）	・新型コロナウイルスの新規感染者数が減ってこないことから、今後も景気は変わらない。
□	乗用車販売店（経営者）	・メーカーから新車の需給状況は今年一杯変わらないとの見込みが出ていることから、今後も景気は大きく変わらない。ロシアによるウクライナ侵攻の影響が出てくるとも懸念される。
□	乗用車販売店（従業員）	・2月は大雪がひどかったが、2～3か月後になれば雪の影響はなくなる。また、新車種が出ることから、受注も盛り上がることになる。タイヤ交換シーズンを迎えて来場客も増えるため、商談が進むことも期待できる。これらのことから、今後の景気については新型コロナウイルス次第の面はあるが、少なくとも今よりは良くなる。
□	乗用車販売店（従業員）	・新型コロナウイルスの影響による販売や物流の停滞などについてまだ回復しないとみられるため、今後も景気は変わらない。
□	自動車備品販売店（店長）	・新型コロナウイルスがどう影響してくるかが大きいですが、3～4月と季節の変わり目での売上増加に期待できる部分もあることから、全体的な景気は変わらない。
□	その他専門店〔医薬品〕（経営者）	・新型コロナウイルスオミクロン株以降の感染リスク次第で変わってくる。このままインフルエンザ並みの感染状況に収まるのであれば影響は徐々に穏やかになっていく。
□	その他専門店〔造花〕（店長）	・新型コロナウイルスの感染状況が収束しないことには今後の景気も変わらない。
□	高級レストラン（スタッフ）	・ワクチン接種が進み、新型コロナウイルスの感染状況も落ち着くとの見通しも一転し、感染拡大が進み、先を見通せない状況になっている。今後についてはゴールデンウィークに外出機会が増加することが見込まれるが、新株の発生や3回目のワクチン接種の鈍化などが懸念されるため、しばらくは同じような状況が繰り返されることになる。
□	旅行代理店（従業員）	・感染が収束し、まん延防止等重点措置が解除されてもすぐに景気は回復しない。春から夏に掛けての感染状況次第とみられる。
□	タクシー運転手	・今後もまん延防止等重点措置が延長されることになれば、タクシーの利用はまだ回復してこない。これから雪解けを迎え、暖かくなってくるとタクシーの利用が今以上に減少することになる。
□	観光名所（職員）	・まん延防止等重点措置の影響により来場者が減少している。不可抗力による営業不振が続いているため、新型コロナウイルスオミクロン株の収束とその後の政府による適切な対応を待つばかりである。
□	住宅販売会社（経営者）	・新型コロナウイルスの感染状況が収束していないため、今後も厳しい状況が続く。天候面では大雪などの悪天候が再び起きないことを願っている。
▲	商店街（代表者）	・ロシアのウクライナ侵攻をみると、景気が良くなるようには思えない。

▲	スーパー（企画担当）	・ウクライナ情勢の急展開に伴って、エネルギー価格や商材価格の高騰、為替や株式市場の混乱など、経済にどのような悪影響が生じるか予測も立たない状況である。消費者心理へのマイナスの影響も含めて、今後の消費動向は予断を許さない。	
▲	スーパー（役員）	・電気代、ガソリン代などの一層の値上がりが見込まれるため、食料品の節約意識が高まることが懸念される。	
▲	スーパー（従業員）	・新型コロナウイルスの感染状況が落ち着くことが前提であるが、食料品の値上がりが相次ぐことで、消費意欲が低迷することになる。	
▲	その他専門店〔ガソリンスタンド〕（経営者）	・ロシアのウクライナ侵攻に伴って原油価格の急騰が懸念されるため、先行きは不透明である。	
▲	高級レストラン（スタッフ）	・これから気温が上がってくることで災害級の大雪による被害は少しずつ解消されることになるが、景気が上向いてくるとは考え難い。周囲の飲食店には経営を継続することの大切さを説いてきたが、支援金などの対策が世のためになるのか、飲食店の必要性を含めて分からなくなってきた。	
▲	高級レストラン（スタッフ）	・今後については先行きが見えないことで不安が増大し、出費を抑えることに拍車が掛かることになる。	
▲	タクシー運転手	・タクシー業界はとにかく景気に左右される業種であり、コロナ禍が長引くほど経営環境が厳しくなる。今の状態をみる限り、新型コロナウイルスが収束に向かう気配もないため、この先について、とても不安である。	
▲	美容室（経営者）	・このまま新型コロナウイルスについて感染が心配される状況が続くと、来客数の回復も、売上の増加も見込めない。	
▲	住宅販売会社（経営者）	・新型コロナウイルスだけではなく、ロシアによるウクライナ侵攻など、経済全体に影響を及ぼすような大きな不安要素が出てきていることから、今後の経済状況が見通せない状況になってきている。こうしたなか、分譲マンションの購入について様子見するような客が増えてくることが心配される。	
×	商店街（代表者）	・新型コロナウイルスによる影響が今後も続く。また、世界情勢の悪化に伴うコストアップが懸念されることもマイナスである。	
×	商店街（代表者）	・観光業界においては2月の冬観光の機会を逃したことから、2年以上にもわたって最悪の状態が続いている。それにもかかわらず何の支援もないことから、もう再起もままならない店舗も出始めている。飲食店だけではなく、観光業にも補助金や融資期間の延長など、手厚い支援を行ってほしい。	
×	スーパー（店長）	・新型コロナウイルスの影響に加えて、ロシアのウクライナ侵攻の影響が生じることを懸念している。	
×	スーパー（企画担当）	・値上がりは商材だけにとどまらず、事務用品などの経費類にも及んでいる。商材の値上げについては売価を上げることで対応できるが、経費類の値上げについては自社努力の範囲を超えてくることから、今後の景気は悪くなる。	
×	衣料品専門店（店長）	・前向きになれるようなニュースがない限り、今後も単価の高いスーツの買換えは進まない。	
×	スナック（経営者）	・現在、営業休止している状況であり、今後の景気がどうなるかも分からない。	
×	観光型ホテル（経営者）	・新型コロナウイルスについて、感染症法上の第5類への移行も見通せないことから、現状が長期にわたって継続することが懸念される。さらに、エネルギー価格の高騰が一層進行することで、物価上昇と景気低迷が現実になることも懸念される。これまで3年間、人流抑制の影響で苦しんできた観光業においては浮揚のチャンスさえない状況である。	
×	タクシー運転手	・新型コロナウイルスの第7～8波も懸念されることから、今後、消費マインドが上向くとは考え難い。また、ロシアのウクライナ侵攻によって、燃料価格の一層の高騰が現実味を帯びたことから、物価高騰に備えた予防的な消費縮小にも拍車が掛かることになる。	
×	美容室（経営者）	・ロシアのウクライナ侵攻による影響が懸念される。	
企業	◎	—	—

動向 関連 (北海道)	○	建設業（経営者）	・今後、公共工事の受注、契約が進むことになる。工事の稼働はまだ少ないとみられるが、マインドが上向くことになる。ただし、ウクライナ情勢の影響で、原油や電力の価格高騰、建設資材の値上がりが生じることが今後に向けての不安要素となっている。
	○	その他サービス業〔ソフトウェア開発〕（経営者）	・今後については、新型コロナウイルスの感染状況が収束に向かうことで回復基調になる。一方、ロシアのウクライナ侵攻によって、世界的にどのような影響が生じるのかは想像も付かないが、少なくとも欧米や我が国の経済制裁への報復は覚悟しておく必要がある。ただ、3か月後の国内IT業界に与えるような影響はまだ出てこないとみられる。
	□	食料品製造業（従業員）	・この先の売上見通しも、現状と特に変わらないことから、今後も景気は変わらない。
	□	建設業（役員）	・新年度予算の早期成立で公共土木工事の新規受注が期待できる。ただし、新型コロナウイルスの感染状況やロシアのウクライナ侵攻に伴う燃料や原材料の価格高騰、品不足などが工事原価に影響を及ぼすことが懸念される。
	□	金融業（従業員）	・原油価格急騰は個人消費の足かせとなる。また、ウクライナ情勢の影響で世界的な投資マインドの悪化を招くことも見込まれるため、道内経済にも影響が波及することが懸念される。新型コロナウイルスの収束に伴って経済活動が活発化するというプラス要因も打ち消されるため、3か月後の道内経済は現状と変わらないまま推移する。
	□	その他サービス業〔建設機械レンタル〕（総務担当）	・長引く経済の停滞からの打開を図らなければならないが、新型コロナウイルスの感染状況やウクライナ情勢の予測が難しいことから、引き続き不透明感が強いまま推移することになる。そのため、今後も不安定な経済活動が続く。
	▲	家具製造業（経営者）	・今後に向けては原材料の価格高騰に伴う商材の価格変動とインフレが懸念される。ウクライナ情勢の影響も懸念材料である。
	▲	建設業（従業員）	・都心の再開発事業が進むなか、施工会社の技術者が再開発事業に集中することで、そのほかの工事ができない状況が生じつつある。
	▲	輸送業（支店長）	・ロシアへの経済制裁に伴って輸出入の取扱量が減少することや原油価格の上昇が懸念されることから、今後の景気は下向きとなる。
	▲	通信業（営業担当）	・新型コロナウイルスの影響は少なくないが、これまで道内企業は政府の支援策や企業努力によって持ちこたえてきた。しかしながら、新型コロナウイルスの収束が不透明なところに、ウクライナ情勢も加わったことで、燃料価格や原材料費の高騰を中心に、先々の景況感への警戒が強まっている。総じてこの先の景況感はやや悪くなる。
	▲	司法書士	・原油価格の高騰に伴ってガソリンや灯油が値上がりするなど、諸物価の価格が上昇しているなか、ロシアによるウクライナ侵攻が景気回復にブレーキを掛けることが懸念される。このような状態が続くことになれば、景気はやや悪くなる。
	▲	司法書士	・ロシアのウクライナ侵攻に起因する原油価格の高騰などのマイナス要因が懸念されるため、今後の景気は少しずつ悪くなる。
	▲	その他サービス業〔建設機械リース〕（支店長）	・景気が良くなるような要素が少ないため、今後の景気はやや悪くなる。
▲	その他非製造業〔鋼材卸売〕（従業員）	・鋼材の品不足や輸送コストの上昇などによって商材の価格が上がり始めた。今後の工期延期や遅れも考えられることから、半年程度は景気の動きが悪くなる。	
×	—	—	
◎	—	—	
雇用 関連 (北海道)	○	求人情報誌製作会社（編集者）	・新型コロナウイルスの新規感染者数の減少とワクチンや経口薬の普及に伴って、観光業、飲食業の景気が引き上げられると期待している。
	○	求人情報誌製作会社（編集者）	・当地の基幹産業である農業、建設業については、今後も現在の好調を維持又は一層の伸びを見込める状況にある。新年度を迎えても、例年どおり手堅く推移することになる。

○	職業安定所（職員）	・当地における新規求人数は前年比で4.9%増加しているほか、月間有効求人数も10か月連続で前年を上回っており、全体としては回復の兆しがみられる。ただし、産業、業種によってその度合いは異なっており、今後の新型コロナウイルスの感染状況と経済活動、消費行動の状況によってはいまだ先を見通せない状態である。
○	学校〔大学〕（就職担当）	・3月以降の人材会社などによるイベント開催の動きが良く、企業や学生の動きも活発になっている。一方向からの見方ではあるが、景気は上向いている。
□	人材派遣会社（社員）	・企業の経営環境は現状を維持すると見込まれる。ウクライナ情勢の影響によっては燃料費などの物価上昇が波及してくることも懸念されるが、雇用情勢は底堅く推移することになる。
□	求人情報誌製作会社（編集者）	・新型コロナウイルスへの危機感はあるものの、慣れによって行動意欲が高まるとともに、行動変容も進むとみられるため、今後も景気は変わらない。
□	求人情報誌製作会社（編集者）	・今後、新型コロナウイルスの新規感染者数が減っていくことが見込まれるが、原油高や原材料、資材の高騰、食品などの物価上昇がマイナス要因となりそうな懸念がある。
□	職業安定所（職員）	・新型コロナウイルスの新規感染者数が落ち着いてきてはいるものの、まだ一定数は感染している状況にあるため、景気が明らかに良くなっていくとまでは言えない。ただし、ここ3か月程度であれば、大きな変化も起こらないとみられる。そのため、有効求人倍率は現状の水準のまま推移することになる。
▲	職業安定所（職員）	・新型コロナウイルスオミクロン株の影響で雇用調整助成金の相談件数が増加傾向にある。
×	*	*